

総合的な防衛力強化に向けた論点 (財務省提出資料)

- 国民の理解
- 縦割りを打破した、国力としての総合的な防衛力の強化
- 有事であっても我が国の信用や国民生活が損なわれない経済財政の在り方

防衛力の5年以内の抜本的強化に向けた論点

- 三文書策定に向け、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」ため、軍事的有事に対応し得る**財政余力を確保**しつつ、我が国が持てる力、すなわち**経済力を含めた国力を総合し、あらゆる政策手段を組み合わせ**て対応する必要。
- 年末に向けて、**防衛力強化の内容、金額、財源を三位一体**として検討していく上で、**限られた資源を最大限有効に活用**するため、防衛力の内容や金額について、**実効性、実現可能性、国力としての防衛力**の観点から国民の理解が得られるよう、政府一丸となって取り組んでいくべきではないか。
- その際、**防衛費は**一時的な経費ではなく、**恒常的に支出される経費**であることに留意すべきではないか。

実効性

- 日米同盟等に関する国民の理解と信頼を踏まえ、**米国を中心とした同盟国・同志国との連携**を前提としているか。
- **周辺国が日本への侵攻を思いとどまらせる**ことに真に資するか。
- **既存事業の見直しを含め、防衛省自身が十分に効率化・合理化**を図っているか。
- **具体的な事態を想定し、費用対効果の高い装備品・研究開発等を優先**しているか。
- **防衛技術・産業基盤**について、**世界で通用**する強みを追求した**持続的な発展**に向かっているか。

実現可能性

- 開発、計画、調達、訓練、運用、そして具体的な装備品・弾薬配備に係る地元調整を含め、現実的に「**5年以内**」の防衛力の抜本的な強化に資するか。

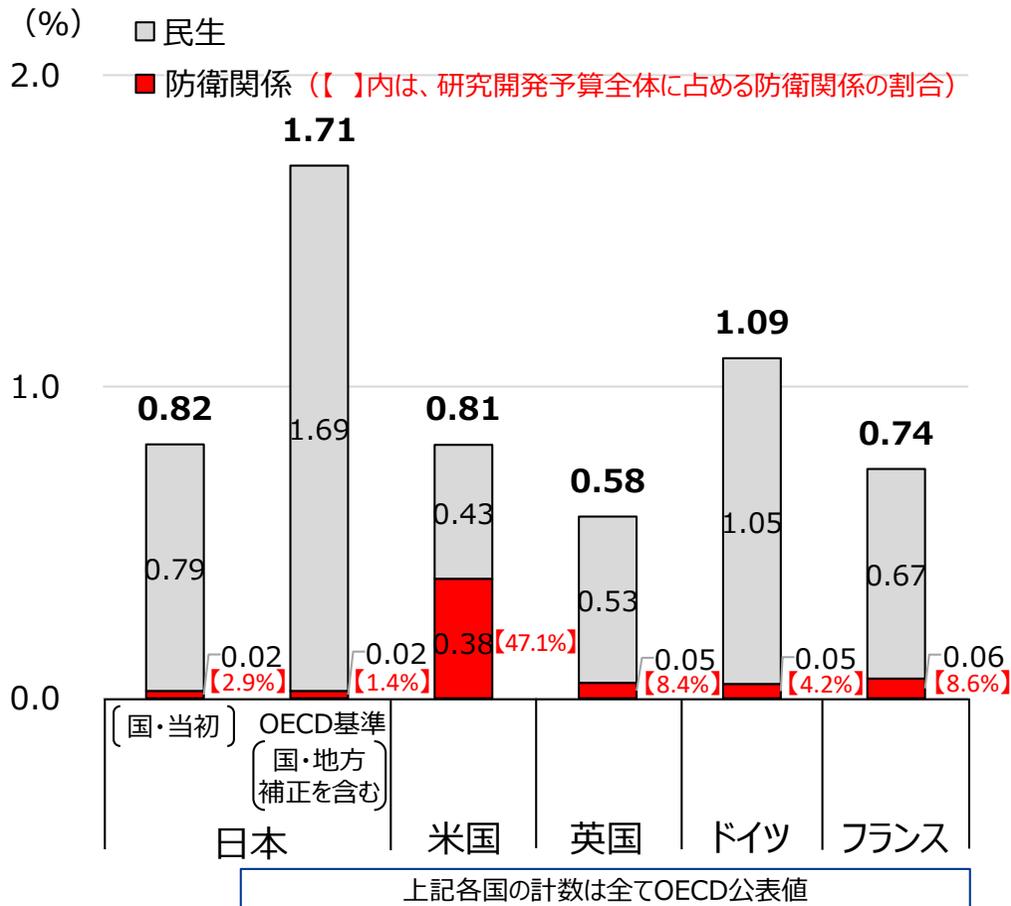
国力としての防衛力

- 国力としての**総合的な防衛力**を強化するため、防衛省のみならず、**関係省庁の施策・資源**を活かしているか。

国力としての防衛力

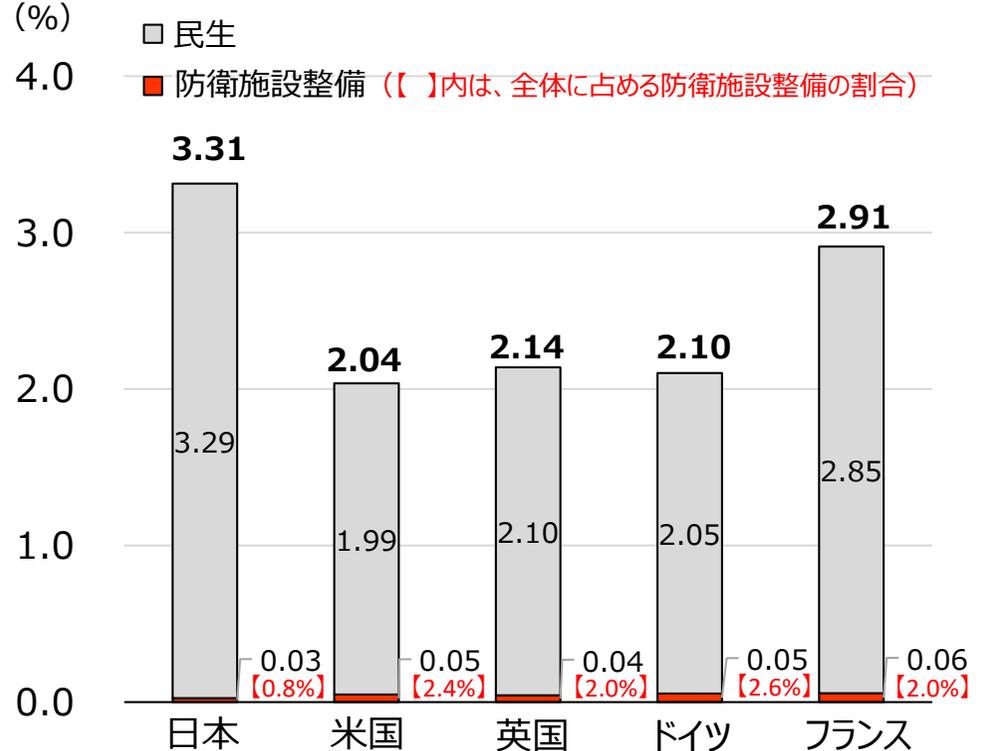
- **国力としての防衛力を強化していくためには、我が国の限られた資源を最大限有効に活用する観点から、例えば、研究開発や公共事業などについて、実質的に我が国の防衛力に資するための取組を整理し、防衛省と関係省庁が連携するための枠組を構築していくべきではないか。**

主要国の一般政府研究開発予算対GDP比（2020年）



主要国の公的固定資本形成対GDP比（2019年）

（研究開発分を除き、防衛関連は施設整備のみを含む）



（出所）公的固定資本形成：日本は内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。諸外国はOECD「National Accounts」等に基づいて計算した数値。

防衛施設整備：日本以外はNATO「Defence Expenditure of NATO Countries (2014-2023)」に基づいて計算した数値。日本は2019年度中期防対象経費のうち施設整備費。

（注1）公的固定資本形成は、研究開発投資分（R&D）や防衛関連分を控除しており、日本は年度、諸外国は暦年ベースの値。

（注2）一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

（注3）計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

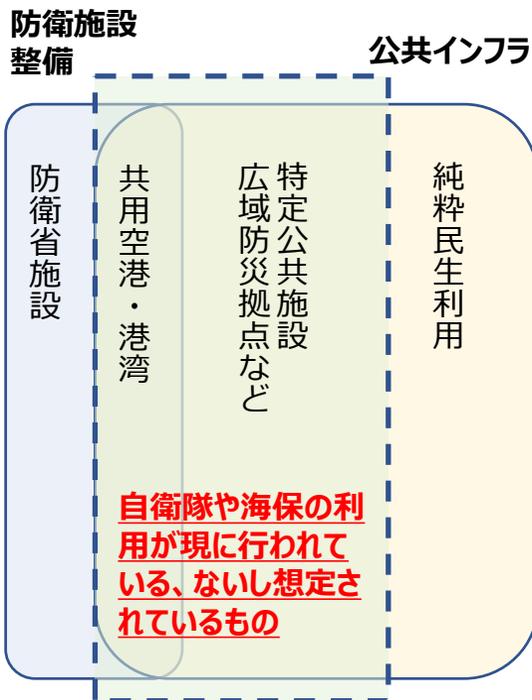
総合的な安全保障体制の強化と公共インフラ

- 公共インフラについては、自衛隊や海保の配備・利用が現になされているものや、広域防災拠点など大規模災害時において自衛隊等の活動が想定されているもの、有事における自衛隊等の行動や国民保護のために重要な機能を発揮すべきものが存在。
- 空港、港湾については、特定公共施設利用法により、武力攻撃事態等において、自衛隊や海保に優先的に利用させるよう要請することが可能だが、平時における利用方針が特段存在していないなど、自衛隊や海保が空港・港湾を利用することを念頭に置いた必要な体制が十分に整えられているとは言い難い。有事における対処の前提となる平時の訓練などを含め、わが国の平和と安全のために自衛隊や海保が利用できる体制の整備が必要。
- 安全保障上のニーズを踏まえ、国交省が関係省庁と連携して、空港・港湾等の公共インフラの整備や機能強化を行う仕組みを設けることとしてはどうか。

公共インフラと防衛施設の関係

武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律（抄）

令和3年3月5日 参・予算委における質疑（抜粋）



第七条 対策本部長は、特定の港湾施設に関し、対処措置等の的確かつ迅速な実施を図る上で特定の者の優先的な利用を確保することが特に必要であると認めるときは、…当該特定の港湾施設の港湾管理者（主に都道府県）に対し、**当該特定の港湾施設の全部又は一部を特定の者に優先的に利用させるよう要請することができる。**

2 略

第十一条 第七条から第九条までの規定は、**特定の飛行場施設の利用の確保について準用する。**（以下略）

議員：（那覇空港について、）…この誘導路が第二滑走路にできました。この誘導路がやられたら、もう大変だと。また、この第一滑走路上に、ある国がそこでもう飛行機を故障させられ、爆破されたら、この破片が飛んだら、第一滑走路使えないとなると国交省も沖縄県も困ると。だから、もう一か所、この反対側にもう一個誘導路を造るということだけで全然違う…

国交大臣：この場で今初めて聞きましたけれども、防衛省から正式なプロポーザルはないというふうに承知しておりますが、…必要があれば、そうした申入れがあれば、関係者を交えて検討しなければいけないと、こう思っております。

議員：…やっぱり国のお金も入ってこの空港を造っていますから、やっぱりそこは、一緒になって、やっぱりここは政府全体で、防衛省の方から話はやっていますから、是非よろしく願います。



那覇空港

我が国経済・金融・財政の脆弱性

- 貿易や対外投資で依存度の高い周辺国と軍事的緊張が高まった場合、経済制裁や社会不安の増大等から経済状況が一変し、**資本逃避や物価高**などが生じる可能性。（＝我が国経済・金融・財政の脆弱性）
 - その際、資源等に乏しい我が国においては、防衛装備品に加え、戦時に希少となる資源・エネルギーといった海外物資を大量調達せねばならない等、**財政需要が大幅に拡大**する中で、**国内外の金融市場から資金調達**していく必要。
- ⇒ **軍事攻撃を受ける前段階から物資不足、物価上昇、経済悪化のリスクに直面する中、民間の社会・経済活動を維持しつつ、侵攻に対して国家として立ち向かうため、平素からの財政余力が不可欠ではないか。**

軍事的緊張が高まった際に想定される現象（例）

外貨の確保が急務

- 戦略物資の確保（輸入）のニーズが急増
 - ・ 装備品、エネルギー、食糧等が継戦能力の維持に必須
- 経常収支への影響（悪化要因）
 - ・ 紛争相手国を含むサプライチェーンの毀損による輸出の減少（貿易収支の悪化要因）
 - ・ 海外子会社の収益低下（所得収支の悪化要因）

供給制約による価格上昇

- 紛争相手国からの輸入が停止
 - ・ 生活必需品や工業製品（中間財含む）の不足
- 紛争相手国による周辺・関係国への日本向け物資供給の縮減圧力
 - ・ サプライチェーンの毀損、資源不足に陥るおそれ

日系企業・金融機関の収益低下や資金繰り難

- 紛争相手国による日系企業への制裁
 - ・ 活動停止、資産凍結、海外送金停止、制裁金等
- 日系企業・金融機関の信用が低下
 - ・ 周辺国と対立状態にある中で、国際金融市場で信用を維持し、必要な資金調達ができるのか。

国内金融資産からの逃避

- 海外資産への逃避（キャピタルフライト）
 - ・ 安保環境・経済の不安定化
 - ・ 社会不安の高まり

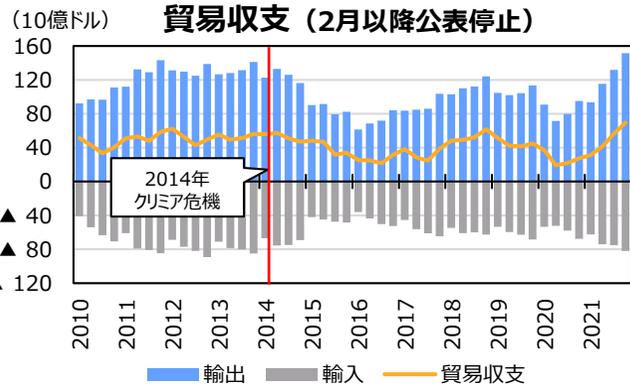
（注）上記の「軍事的緊張が高まった際に想定される現象（例）」は、想定され得る一例に過ぎないことに留意。

- 自然災害や感染症等が発生し、脆弱性が高まっている際に、軍事的緊張が高まるなど、リスクが複合的に発現する可能性にも留意。
- 脆弱性を解消せず、放置し続ければ、相手国にその脆弱性・姿勢を狙われるおそれ。
- 市場参加者が脆弱性を「先取り」することで、金融資本市場や経済に与える影響にも注意が必要。

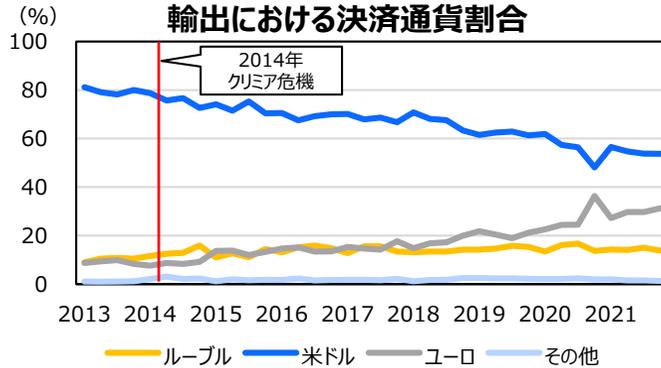
ロシアの対外収支・財政状況（2021年以前）

- ロシアは、**原油・ガス等の戦略物資を自国生産により確保**しつつ、これらの輸出により**貿易収支は黒字**を維持。特に、原油価格が上昇した2021年はプラス幅が拡大。
- クリミア危機（2014年）以降、ロシアでは、
 - **政府債務残高（対GDP比）**を、2019年まで引き下げ。
 - **外貨準備を増加**させ、その内訳として、**ドルを減らし、金・人民元を増加**。
 - ロシアの輸出の決済通貨における**米ドルのシェアを低下**。

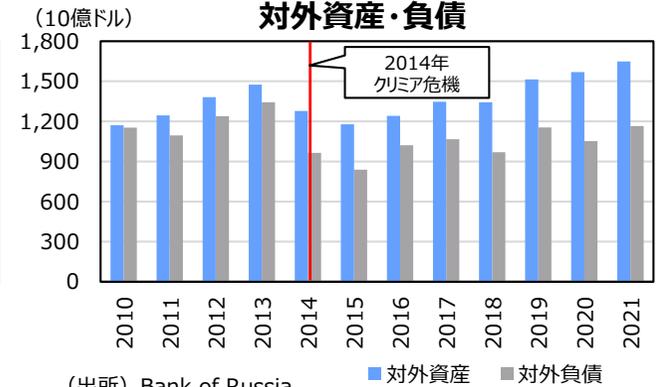
(参考) The Bank of Finland Institute for Emerging Economies, BBC等



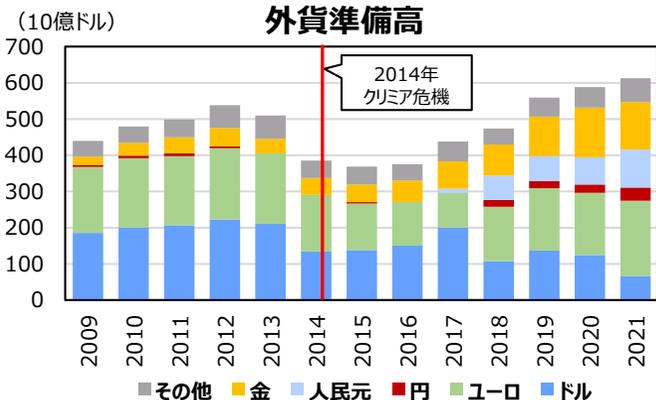
(出所) ロシア連邦税関庁



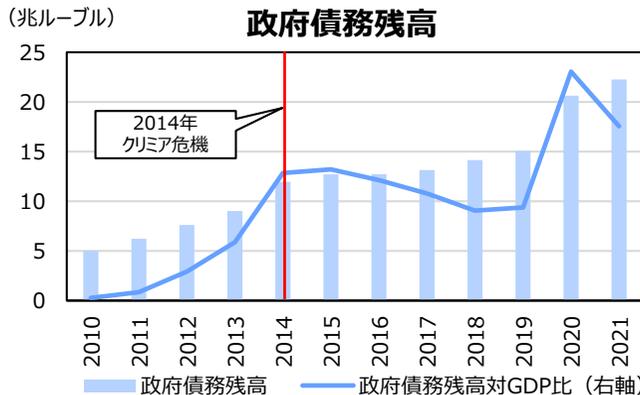
(出所) Bank of Russia



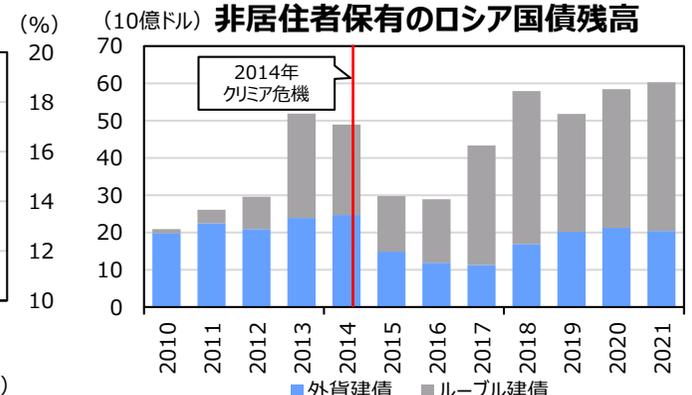
(出所) Bank of Russia



(出所) Bank of Russia (注) 通貨内訳は通貨構成から試算



(出所) IMF



(出所) Bank of Russia (注) 数値は各年の3月末時点の値

財政制度等審議会（9/26、10/19）における主な御意見（防衛関連）

1. 防衛力の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 防衛、エネルギー、安全保障など重要課題が色々ある中で、<u>ワイズスペンディングが重要であって、それに沿うように重要課題に優先順位をつけていくべき。</u>・ <u>実効性や実現性、財源の部分をしっかりと詰めていかなければならない。実現可能性などを踏まえ、積み上げることが重要</u>である。・ 防衛の<u>後年度負担について見える化していくことが必要。</u>
2. 政府全体での取組、防衛体制に要する費用の尺度	<ul style="list-style-type: none">・ 防衛力の抜本的強化が大きな課題となっているが、<u>関係省庁の施策・資源を活用しているかという論点が大変重要。</u>・ 総合的な防衛力を発揮するために、<u>関係省庁との歳出分担における連携を強化して、我が国安全保障に対する財政面からの脆弱性を克服することが必要。</u>・ 日本では防衛費イコール防衛省の予算として理解されているが、本来、海上保安庁や研究開発、インフラ、サイバー対策、こうしたものも防衛に係る予算であり、同様の経費はほかにも存在。省庁別ではなく、<u>機能に即した形で見える化していくことも必要。</u>・ 安全保障体制の強化について、<u>インフラについては、防衛用、民生用で共有できるものは、双方のニーズを踏まえて活用できるよう、関係省庁が縦割りではなく連携して対応していくことが重要。</u>自衛隊や海上保安庁が使用することも念頭に置いた権限のルール整備など、<u>既存インフラの活用</u>の検討が必要。
3. 財源	<ul style="list-style-type: none">・ 防衛費やGX等、<u>財源負担の議論は避けて通れない</u>ので、それについてきちんと議論すべき。・ <u>安定財源をしっかりと確保していくという議論を防衛費については丁寧に行っていく必要。</u>